

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	27,548	22,041	58,722
経常利益 (百万円)	1,795	1,213	4,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,083	166	3,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	442	236	2,231
純資産額 (百万円)	26,618	27,494	27,927
総資産額 (百万円)	61,686	63,322	62,804
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.98	8.14	156.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.84	8.14	156.26
自己資本比率 (%)	41.6	41.9	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,598	1,841	5,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,241	1,107	2,826
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	2,892	1,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,184	12,911	9,297

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.94	23.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、各国で移動制限等の対策がとられるなど、経済活動への影響は未曾有なものとなりました。このような環境ではありましたが、当社グループは、サプライチェーンを維持・確保することで、安定的な生産活動を継続することができました。また、従業員の健康を最優先し、リモート環境での業務を推進することで、業務の見直しと効率化が図られました。加えて、全社的なコストコントロール施策を強化したことから、世界的な需要縮小下においても利益を創出できる業務プロセスへと改善が進みました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年度末から継続する新型コロナウイルス感染症の影響は各地域とも、第2四半期以降、回復の兆しを見せています。そのような状況下、コスト管理の徹底を図ることで、売上高は22,041百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は1,247百万円（前年同期比42.7%減）、経常利益は1,213百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	10,031百万円 (25.0%減)	2,238百万円 (17.2%減)
米州	9,786百万円 (23.7%減)	67百万円 (前年同期は435百万円の営業利益)
中国	3,456百万円 (14.4%減)	534百万円 (0.1%増)
アジア	1,063百万円 (22.3%減)	4百万円 (前年同期は18百万円の営業損失)
欧州	1,926百万円 (6.8%増)	82百万円 (前年同期は73百万円の営業損失)
その他	732百万円 (7.2%減)	10百万円 (前年同期は5百万円の営業利益)

(日本)

国内市場においては、期初には堅調であった需要も徐々に縮小、第2四半期以降は特定プロジェクト案件の受注や底堅い都市部での再開関連需要を捉えることで、徐々に回復基調となりました。輸出については海外市場の需要減少を受け、子会社向けの出荷が減少したことから、売上高は10,031百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は2,238百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(米州)

米国においては、期初からのコロナ禍の影響を受けて需要が低迷、第2四半期以降、地域差はあるものの総じて回復傾向となりました。結果、売上高は9,786百万円（前年同期比23.7%減）、利益面では67百万円の営業損失（前年同期は435百万円の営業利益）となりました。

(中国)

中国は、足元ではコロナ禍の影響をいち早く脱し、業績は急速に回復いたしました。売上高は3,456百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は534百万円（前年同期比0.1%増）となりました。なお同セグメントは12月決算のため、第2四半期累計期間は、1～6月の結果となっております。

(アジア)

欧米市場に比べてコロナ禍の影響は軽微であったものの、東南アジア地域の自動車関連産業などの設備投資が低迷した結果、売上高は1,063百万円（前年同期比22.3%減）となりました。営業利益は採算性改善施策の実施と、韓国、台湾事業の回復により4百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

期初における欧州各地のロックダウンなどにより経済活動は停滞、需要は大幅に減少しました。なお、当セグメントにおいて前連結会計年度末にクレーン関連製品を製造するフィンランドの子会社を連結しております。その結果、売上高は1,926百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面では82百万円の営業損失（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は732百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は10百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は63,322百万円と前連結会計年度末に対し517百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加3,451百万円、受取手形及び売掛金の減少2,811百万円等によるものです。

負債合計は35,828百万円と前連結会計年度末に対し950百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加5,551百万円、長期借入金の減少1,676百万円、未払費用の減少1,584百万円等によるものです。

純資産合計は27,494百万円と前連結会計年度末に対し432百万円減少いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額の増加400百万円、為替換算調整勘定の減少346百万円、利益剰余金の減少324百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は12,911百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,613百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,841百万円と前年同期比243百万円収入増となりました。これは、売上債権の減少額が2,662百万円、未払費用の減少額が1,549百万円、たな卸資産の増加額が1,475百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,107百万円と前年同期比1,133百万円支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,207百万円、無形固定資産の取得による支出が61百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,892百万円と前年同期比2,495百万円収入増となりました。これは、短期借入れによる収入が6,000百万円、長期借入金の返済による支出が2,214百万円となったこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は472百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		27,048,200		3,976		5,199

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,880,300	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,531,000	7.45
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	971,900	4.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27番30号)	915,800	4.46
株式会社日本カストディ銀行(信 託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	774,500	3.77
株式会社YKキャピタル	山梨県甲府市古府中町6028-14	740,000	3.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	670,400	3.26
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG CLIENT A/C (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	AM STADTPARK 9, A-1 030 VIENNA, AUSTRIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	605,100	2.94
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	452,300	2.20
株式会社日本カストディ銀行(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	429,500	2.09
計		8,970,800	43.71

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 6,525,083株があります。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,336,900株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分179,500株、投資信託設定分1,157,400株となっております。
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は791,300株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分46,800株、投資信託設定分744,500株となっております。
4 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
5 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2020年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における三井住友DSアセットマネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネ ジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	691,600	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	670,400	2.48

- 6 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在におけるアセットマネジメントOne株式会社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,532,500	5.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,519,600	205,196	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	27,048,200		
総株主の議決権		205,196	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,525,000		6,525,000	24.12
計		6,525,000		6,525,000	24.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,468	12,919
受取手形及び売掛金	11,088	8,277
商品及び製品	13,601	14,375
仕掛品	1,193	1,584
原材料及び貯蔵品	3,302	3,384
その他	1,465	1,341
貸倒引当金	73	67
流動資産合計	40,046	41,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,461	4,611
機械装置及び運搬具（純額）	4,246	3,948
その他（純額）	4,044	3,763
有形固定資産合計	12,752	12,323
無形固定資産		
のれん	1,316	1,132
その他	4,003	3,795
無形固定資産合計	5,319	4,928
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,993
繰延税金資産	1,803	1,386
その他	881	874
投資その他の資産合計	4,686	4,254
固定資産合計	22,757	21,506
資産合計	62,804	63,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,668	5,087
短期借入金	3,252	8,804
1年内返済予定の長期借入金	4,271	4,101
未払費用	3,349	1,765
未払法人税等	377	313
賞与引当金	769	763
その他の引当金	480	290
その他	2,093	1,940
流動負債合計	20,263	23,065
固定負債		
長期借入金	10,808	9,132
退職給付に係る負債	2,336	2,219
その他	1,469	1,410
固定負債合計	14,613	12,762
負債合計	34,877	35,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,234	5,103
利益剰余金	24,086	23,761
自己株式	5,678	5,633
株主資本合計	27,618	27,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	91	94
為替換算調整勘定	64	410
退職給付に係る調整累計額	559	159
その他の包括利益累計額合計	716	664
新株予約権	66	70
非支配株主持分	958	880
純資産合計	27,927	27,494
負債純資産合計	62,804	63,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	27,548	22,041
売上原価	17,207	14,068
売上総利益	10,341	7,973
販売費及び一般管理費	1 8,163	1 6,725
営業利益	2,177	1,247
営業外収益		
受取利息	20	13
助成金収入		111
作業くず売却益	21	11
その他	42	92
営業外収益合計	84	229
営業外費用		
支払利息	175	125
持分法による投資損失	47	39
為替差損	162	42
その他	81	55
営業外費用合計	466	263
経常利益	1,795	1,213
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	32	17
退職給付制度終了損		307
特別損失合計	33	324
税金等調整前四半期純利益	1,763	891
法人税等	637	675
四半期純利益	1,126	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083	166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,126	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	69	2
為替換算調整勘定	596	368
退職給付に係る調整額	12	400
持分法適用会社に対する持分相当額	30	8
その他の包括利益合計	683	20
四半期包括利益	442	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	218
非支配株主に係る四半期包括利益	29	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,763	891
減価償却費	1,346	1,312
のれん償却額	151	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	282
受取利息及び受取配当金	20	13
支払利息	175	125
為替差損益(は益)	79	40
持分法による投資損益(は益)	47	39
助成金収入		111
売上債権の増減額(は増加)	1,821	2,662
たな卸資産の増減額(は増加)	2,052	1,475
仕入債務の増減額(は減少)	461	539
未払費用の増減額(は減少)	1,070	1,549
前受金の増減額(は減少)	16	242
その他	331	212
小計	3,048	2,270
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	183	145
法人税等の支払額	1,285	404
助成金の受取額		108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	719	1,207
無形固定資産の取得による支出	87	61
関係会社株式の取得による支出	1,287	
その他	145	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,241	1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		6,000
短期借入金の純増減額(は減少)	755	465
長期借入れによる収入	2,400	500
長期借入金の返済による支出	2,036	2,214
配当金の支払額	489	489
非支配株主への配当金の支払額	93	96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		185
リース債務の返済による支出	141	153
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	2,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320	3,613
現金及び現金同等物の期首残高	8,504	9,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,184	1 12,911

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料・賞与	2,389百万円	2,162百万円
賞与引当金繰入額	343百万円	341百万円
退職給付費用	146百万円	147百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,194百万円	12,919百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9百万円	8百万円
現金及び現金同等物	8,184百万円	12,911百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	489	24.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	491	24.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	491	24.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	246	12.0	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	7,404	12,790	3,657	1,367	1,539	789	27,548		27,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,966	26	379		264		6,637	6,637	
計	13,370	12,817	4,037	1,367	1,803	789	34,186	6,637	27,548
セグメント利益又は損失()	2,704	435	533	18	73	5	3,586	1,409	2,177

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,409百万円には、セグメント間取引消去 130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,278百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	5,762	9,754	3,183	1,063	1,544	732	22,041		22,041
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,268	31	272		381		4,954	4,954	
計	10,031	9,786	3,456	1,063	1,926	732	26,996	4,954	22,041
セグメント利益又は損失()	2,238	67	534	4	82	10	2,616	1,368	1,247

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,368百万円には、セグメント間取引消去 309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円98銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,083	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,083	166
普通株式の期中平均株式数(株)	20,440,515	20,497,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円84銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	53,475	11,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 【その他】

第77期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)中間配当については、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社キトー
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 守 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。